

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月28日

【事業年度】 第12期(自平成23年12月1日至平成24年11月30日)

【会社名】 株式会社 T & C ホールディングス

【英訳名】 T&C HOLDINGS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 田中茂樹

【本店の所在の場所】 東京都港区芝浦一丁目12番3号

【電話番号】 03-5443-7489

【事務連絡者氏名】 取締役 松本貞子

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦一丁目12番3号

【電話番号】 03-5443-7489

【事務連絡者氏名】 取締役 松本貞子

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月		平成20年11月	平成21年11月	平成22年11月	平成23年11月	平成24年11月
売上高	(千円)	1,265,558	1,169,316	850,913	569,775	506,735
経常損失()	(千円)	289,497	381,243	287,552	355,416	435,110
当期純損失()	(千円)	563,772	358,616	202,459	468,947	328,654
包括利益	(千円)				396,634	361,825
純資産額	(千円)	1,332,994	893,859	838,351	4,071	242,026
総資産額	(千円)	2,738,441	2,230,721	1,761,535	1,010,389	749,984
1株当たり純資産額	(円)	50,146.78	24,862.93	17,469.37	196.62	8,858.61
1株当たり当期純損失()	(円)	42,774.85	24,281.45	11,987.74	22,645.72	13,810.37
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	26.8	16.5	20.5	0.4	32.3
自己資本利益率	(%)					
株価収益率	(倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	43,754	113,131	244,129	208,143	103,601
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	276,739	216,353	82,440	33,554	274,150
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	84,024	216,109	141,310	190,413	74,463
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	199,642	74,141	45,916	6,808	84,990
従業員数	(名)	171	197	46	54	18

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第8期、第9期及び第10期の連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第11項の規定に基づき、東陽監査法人の監査を受けており、第11期及び第12期の連結財務諸表については、清和監査法人の監査を受けております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第8期及び第9期は1株当たり当期純損失であるため、第10期、第11期及び第12期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

4 第8期、第9期、第10期、第11期及び第12期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

5 第8期、第9期、第10期、第11期及び第12期の自己資本利益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

6 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月		平成20年11月	平成21年11月	平成22年11月	平成23年11月	平成24年11月
営業収益	(千円)	300,199	287,995	219,427	209,962	240,918
経常損失()	(千円)	166,523	111,651	130,142	232,291	595,484
当期純損失()	(千円)	417,808	78,300	313,268	537,274	503,299
資本金	(千円)	711,525	721,917	819,663	819,663	877,527
発行済株式総数	(株)	14,662	14,784	20,708	20,708	27,321
純資産額	(千円)	841,251	787,613	669,837	132,563	255,009
総資産額	(千円)	1,832,060	1,769,714	1,296,285	812,786	509,008
1株当たり純資産額	(円)	57,376.31	53,274.75	32,346.80	6,401.55	9,333.82
1株当たり配当額	(円)					
1株当たり当期純損失()	(円)	31,700.19	5,301.65	18,548.81	25,945.25	21,149.12
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	45.9	44.5	51.7	16.3	50.1
自己資本利益率	(%)					
株価収益率	(倍)					
配当性向	(%)					
従業員数	(名)	7	10	8	11	5

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
2 第8期、第9期及び第10期の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、東陽監査法人の監査を受けており、第11期及び第12期の財務諸表については清和監査法人の監査を受けております。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第8期及び第9期は1株当たり当期純損失であるため、第10期、第11期及び第12期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
4 第8期、第9期、第10期、第11期及び第12期の自己資本利益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
5 第8期、第9期、第10期、第11期及び第12期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
6 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

(1) 当社の沿革

平成11年12月に国内外の株式市場に関する情報提供事業を行うために株式会社トレーダーズ・アンド・カンパニー（現株式会社T&Cフィナンシャルリサーチ）が設立されました。同社は、平成13年1月に事業活動を休止していた、有限会社ティーアンドシー・ホールディングスの全出資持分を取得し完全子会社といたしました。有限会社ティーアンドシー・ホールディングスは平成13年8月に株式会社に組織変更（株式会社ティーアンドシー・ホールディングス）し、同年9月に株式交換により株式会社トレーダーズ・アンド・カンパニーとの親子関係を逆転させ、持株会社として事業活動を再開し、平成14年11月に株式会社T&Cホールディングスへの商号変更を経て現在に至っております。なお、上記のとおり、当社は、平成13年8月13日付けで、有限会社ティーアンドシー・ホールディングスから株式会社ティーアンドシー・ホールディングス（現株式会社T&Cホールディングス）に組織変更したため、平成13年11月期が第1期となります。

(2) 当社グループの沿革

年月	沿革
平成11年12月	東京都港区高輪において、日本株情報提供業務を行うために（株）トレーダーズ・アンド・カンパニー（現（株）T&Cフィナンシャルリサーチ）を設立。
平成13年1月	（株）トレーダーズ・アンド・カンパニー（現（株）T&Cフィナンシャルリサーチ）が事業活動を休止していた（有）ティーアンドシー・ホールディングスの全出資持分を取得し子会社化。
平成13年5月	（株）トレーダーズ・アンド・カンパニー（現（株）T&Cフィナンシャルリサーチ）が米国ニューヨーク州に金融アドバイザー事業を行うT&C NY, Inc.（現T&C Financial Advisor (USA), Inc.）を設立。
平成13年8月	（有）ティーアンドシー・ホールディングスが（株）ティーアンドシー・ホールディングスに組織変更（当社が株式会社として事業を開始。）。
平成13年9月	株式交換により、親会社であった（株）トレーダーズ・アンド・カンパニー（現（株）T&Cフィナンシャルリサーチ）を完全子会社化。
平成13年10月	（株）トレーダーズ・アンド・カンパニー（現（株）T&Cフィナンシャルリサーチ）からT&C NY, Inc.（現T&C Financial Advisor (USA), Inc.）の株式の譲渡を受け、完全子会社化。
平成14年7月	中国経済・株式の情報サービスの強化を目的に、（株）トランスリンクを株式交換により完全子会社化。
平成14年11月	（株）T&Cホールディングスに商号を変更。
平成16年6月	為替・国際金融情報サービスの強化を目的に、（株）マネーアンドマネードットコムを株式交換により完全子会社化。
平成17年1月	本社を港区東新橋二丁目に移転。
平成17年6月	中国上海市で中国本土企業の金融データベースの作成、情報提供を行うFinancial China Information & Technology Co., Ltd.の株式72.75%を取得し子会社化。
平成17年7月	コモディティに関する情報提供を行うT&C Cosmic, Inc.（T&C Financial Research USA, Inc.）を米国ニューヨーク州に設立。
平成18年12月	大阪証券取引所ヘラクレス市場に上場。
平成19年1月	エンターテインメントに関する業務を行うT&C Pictures, Inc. を米国カリフォルニア州に設立。
平成19年9月	スイスチューリッヒに欧州における金融アドバイザー拠点として、T&C Financial Advisor (Schweiz) AG を設立。
平成19年12月	投資情報提供事業の国内3社及びT&C Cosmic, Inc. を、（株）T&Cフィナンシャルリサーチ、T&C Financial Research USA, Inc.、（株）T&Cフィナンシャルテクノロジーズに組織再編。
平成20年1月	スイスチューリッヒに、金融アドバイザー事業を統括する中間持株会社 T&C FA Holding AG を設立し、金融アドバイザー事業を行う会社を同社子会社にする組織再編を実施。
平成20年10月	ETFに関するデータベース、レーティング等の投資情報サービスを強化することを目的に、（株）マルコポーロXTF Japan を設立。
平成20年12月	投資情報提供事業の事業展開のスピードアップを図るため、中間持株会社（株）T&C FIホールディングスを設立し、投資情報提供事業を行う国内3社を同社子会社化する組織再編を実施。
平成22年3月	中国上海市で中国本土企業の金融データベースの作成、情報提供を行うFinancial China Information & Technology Co., Ltd. の持分を全部譲渡し非子会社化。
平成22年7月	本社を港区芝浦一丁目に移転。
平成22年10月	大阪証券取引所JASDAQ市場、同取引所ヘラクレス市場および同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（グロース）に株式を上場。
平成23年9月	投資情報提供事業を統括する中間持株会社（株）T&C FIホールディングスを吸収合併、（株）T&Cフィナンシャルリサーチが（株）T&Cフィナンシャルテクノロジーズを吸収合併、（株）マルコポーロXTF Japanが（株）T&C XTF Japanに社名変更、米国でETFに関する投資情報サービスを提供しているMarco Polo XTF, Inc.（現XTF, Inc.）の株式所有割合を20.00%から74.47%とし連結子会社化。
平成24年11月	投資情報提供事業を行う（株）T&Cフィナンシャルリサーチの全株式を売却し、非子会社化。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び関係会社）は、当社及び連結子会社11社、持分法適用会社1社により構成されておりましたが、平成24年11月1日に連結子会社である(株)T&Cフィナンシャルリサーチを売却したため、当連結会計年度末における連結子会社は10社となりました。

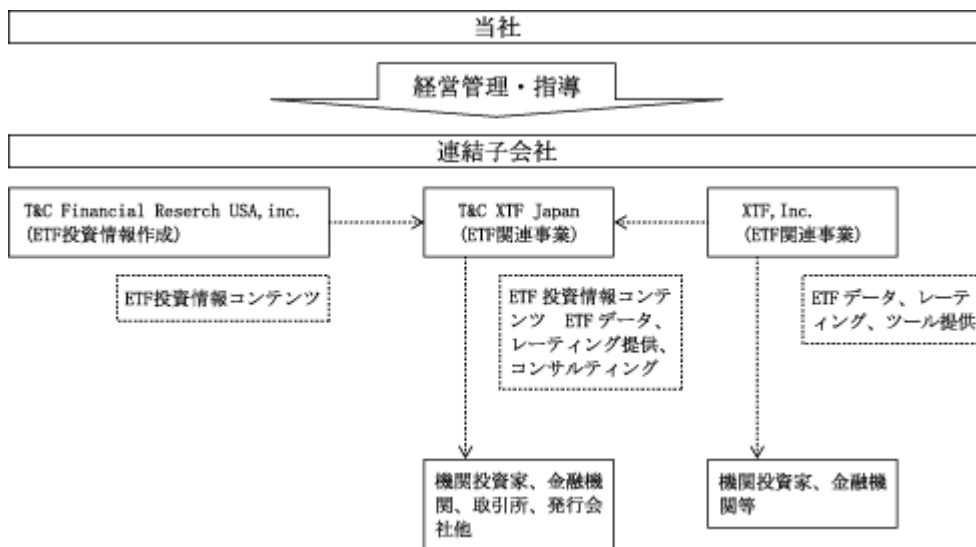
当社グループの事業は、投資情報提供事業、金融アドバイザー事業及びライセンス事業に分かれています。投資情報提供事業においては、個人投資家や金融機関、情報ベンダー等に向けて、投資情報コンテンツの作成、配信、販売を行っていましたが、同事業の中核会社である(株)T&Cフィナンシャルリサーチを売却したことから、ETFに関する情報提供に特化し、同事業をETF関連事業として展開しております。また、ライセンス事業においては、持分法適用会社である(株)メディエートを平成24年12月1日に連結子会社としたことから、同事業よりさらに踏み込み医療機器製造販売事業を行ってまいります。

当社グループの事業に関わる位置付けは以下のとおりであり、セグメントと同一の区分です。

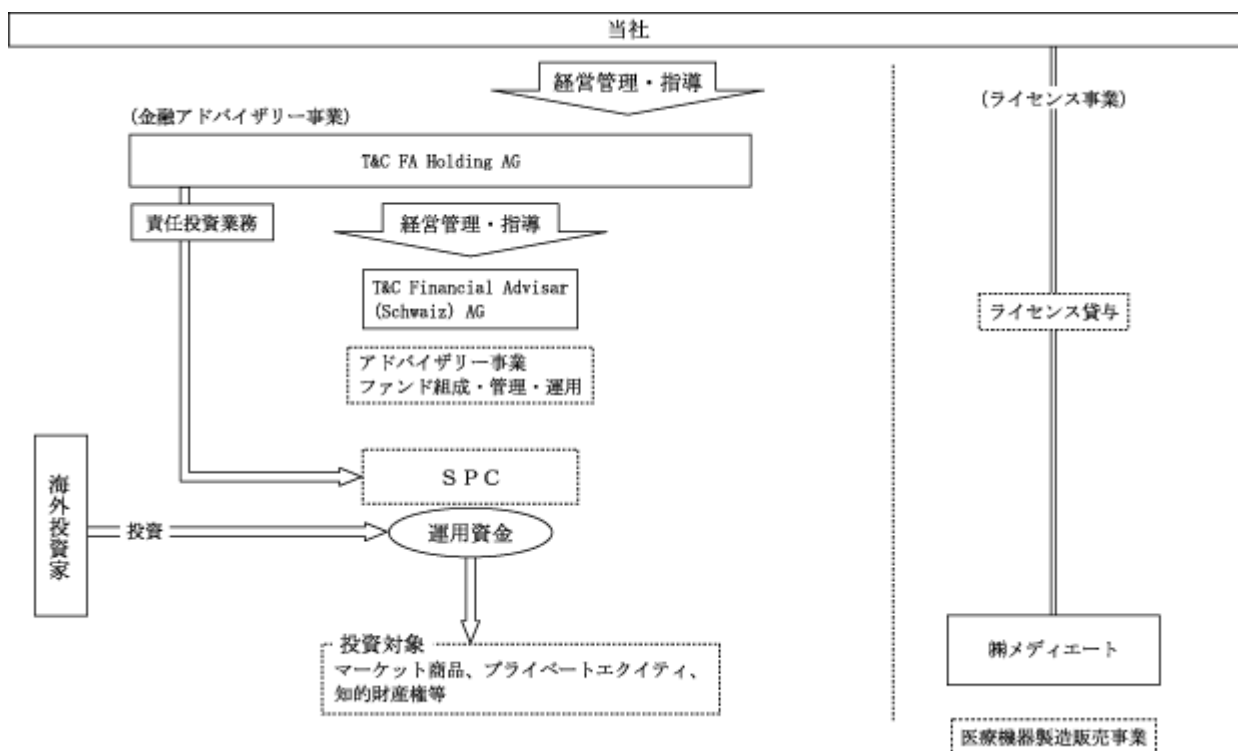
事業区分	主な事業内容	主要な会社
ETF関連事業	<ul style="list-style-type: none"> ・金融機関や情報ベンダー向けに、世界のETFに関するデータベース、レーティング情報等の提供 ・ETFに関するレポートの作成 ・ETF発行会社向けに、上場及び登録申請等のコンサルティング ・ETFモデルポートフォリオの研究及び開発 	XTF, Inc. (株)T&C XTF Japan
金融アドバイザー事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ファンドの管理・運用 ・投資スキーム等のアドバイザー業務 	T&C FA Holding AG T&C Financial Advisor (Schweiz) AG
ライセンス事業	<ul style="list-style-type: none"> ・保有する特許権の運用 	当社

(4) 事業系統図

投資情報提供事業



金融アドバイザー事業・ライセンス事業



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)T&C XTF Japan (注) 4	東京都港区	6,000千円	投資情報提供 事業	100.0	・管理・経営指導 ・役員の兼任等有り
T&C Financial Research USA, Inc. (注) 5	アメリカ合衆国ニュー ヨーク州	100千US\$	投資情報提供 事業	100.0	・管理・経営指導 ・役員の兼任等有り
XTF, Inc. (注) 6	アメリカ合衆国ニュー ヨーク州	1,001千US\$	投資情報提供 事業	74.47	・資金の貸付 ・役員の兼任等有り
T&C FA Holding AG (注) 7	スイスチューリッヒ	525千CHF	金融アドバイ ザリー事業	100.0	・管理・経営指導 ・資金の貸付 ・役員の兼任等有り
T&C Financial Advisor (Schweiz) AG	スイスチューリッヒ	250千CHF	金融アドバイ ザリー事業	100.0 (100.0)	・管理・経営指導 ・役員の兼任等有り
その他5社					
(持分法適用関連会社)					
(株)メディエート (注) 3. 8	京都府宇治市	274,000千円	ライセンス事 業	29.0 (22.4)	・役員の兼任等有り

- (注) 1 「主要な事業の内容欄」には、セグメントの名称を記載しております。
2 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
3 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有であります。
4 債務超過会社であり、債務超過額は13,576千円であります。
5 債務超過会社であり、債務超過額は55,953千円であります。
6 債務超過会社であり、債務超過額は427,854千円であります。
7 債務超過会社であり、債務超過額は120,007千円であります。
8 債務超過会社であり、債務超過額は98,302千円であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年11月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
投資情報提供事業	13
金融アドバイザー事業	
ライセンス事業	
全社(共通)	5
合計	18

(注)1 従業員数は就業人員であります。

2 当連結会計年度末までの1年間において36名減少しております。これは、投資情報提供事業を行う株式会社T&C
フィナンシャルリサーチを連結除外したことによるものです。

(2) 提出会社の状況

平成24年11月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
5	43	6	4,676

セグメントの名称	従業員数(名)
投資情報提供事業	1
金融アドバイザー事業	
ライセンス事業	
全社(共通)	4
合計	5

(注)1 従業員数は就業人員であります。

2 当連結会計年度末までの1年間において6名減少しております。これは主に子会社への転籍によるものです。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半において、東日本大震災の復興需要などを背景に、緩やかに景気回復に向けた動きが見られましたが、後半以降は、欧州や新興国経済の減速、円高の長期化等により経済環境は、依然として不透明な状況で推移いたしました。一方、個人消費はマインド改善や雇用環境の回復もあり底堅い状況にあります。

日本の株式市場においては、期首に8,500円台であった日経平均株価は、欧州債務問題の沈静化や日本銀行による追加金融緩和策などにより上昇傾向を強め、平成24年3月下旬には10,200円台を回復する場面がありました。春先以降は再び欧州問題への懸念が強まり低迷が続きましたが、平成24年11月にかけては解散・総選挙決定に伴う景気浮揚や金融政策に対する期待感が広がりました。この結果、日経平均株価は9,446円で当連結会計年度末を迎えました。

当社グループの事業領域である金融業界においては、欧州債務や米国財政への懸念が残るものの、世界の主要国の株価はおおむね上昇基調にあり、投資家のリスク許容度には改善の兆しが見えてまいりました。一方、国内の金融機関の多くが継続してコスト削減を実施しており、また、為替証拠金取引業者による再編の動きも加速しております。

当社グループは、中立性の高い投資情報をタイムリーに投資家の皆様にお届けし、資産形成に役立てていただけるよう、更なるコンテンツの充実と品揃え強化に取り組んでまいりました。しかしながら、このような環境下、売上高は減少し業績の低迷を余議なくされました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は506,735千円（前年同期比63,040千円の減少）、営業損失は420,186千円（前年同期は営業損失257,051千円）となりました。これは、継続的にコスト削減を実施してまいりましたが、売上の減少分を吸収するには至らなかったことに起因いたします。経常損失につきましては、支払利息19,819千円、遅延損害金22,833千円などを計上した結果、435,110千円（前年同期は経常損失355,416千円）となり、当期純損失については関係会社株式売却益386,574千円を計上したものの、のれん償却額284,117千円を計上した結果、328,654千円（前年同期は当期純損失468,947千円）となりました。

当社グループの事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

投資情報提供事業

投資情報提供事業においては、日本株及び中国株情報提供では株式市場の低迷に加え、尖閣諸島等の国際問題も投資意欲の減退を及ぼし個人会員の減少が続いております。法人向けサービスでは国内の金融機関の多くが継続してコスト削減を実施していることや、為替証拠金取引業者による再編の動きも加速し、売上が前年同期を下回る状況が続きました。また、平成24年11月1日に投資情報提供事業の中核会社である㈱T&Cフィナンシャルリサーチの全株式を譲渡し連結子会社から除外いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における投資情報提供事業の売上高は440,425千円（前年同期比46,483千円の減少）、営業損失については63,004千円（前年同期は営業利益35,502千円）となりました。

金融アドバイザー事業

金融アドバイザー事業においては、投資家のリスク許容度に改善の兆しは見えるものの、依然としてファンド業界の低迷が続いていることから、ファンドの契約残高が伸び悩みました。

以上の結果、当連結会計年度における金融アドバイザー事業の売上高は37,029千円（前年同期比17,371千円の減少）、営業損失については51,003千円（前年同期は営業損失21,134千円）となりました。

ライセンス事業

ライセンス事業においては、前年同期より特許権使用料売上が増加いたしました。

以上の結果、ライセンス事業の売上高は29,279千円（前年同期比814千円の増加）、営業利益については7,079千円（前年同期比814千円の増加）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

区分	平成23年11月期	平成24年11月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	208,143	103,631	104,541
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	33,554	274,150	307,705
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	190,413	74,463	264,876
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	6,808	84,990	78,181

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、現金及び現金同等物は78,181千円の増加となり、期末残高は84,990千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により減少した資金は、103,631千円(前年同期は208,143千円の支出)となりました。これは、のれん償却額316,588千円、未払金の増加額134,107千円、貸倒引当金の増加額76,552千円などによる増加があったものの、関係会社株式売却益386,574千円による減少があったためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により増加した資金は、274,150千円(前年同期は33,554千円の支出)となりました。これは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入279,813千円があったためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は、74,463千円(前年同期は190,413千円の収入)となりました。これは、短期借入金の純増額91,357千円による増加、拘束性預金の預入による支出165,770千円があったためです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは製品の生産を行っていないため、記載すべき事項はありません。

(2) 受注実績

当社グループは受注生産を行っていないため、記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

前連結会計年度(自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)及び当連結会計年度(自平成23年12月1日 至平成24年11月30日)における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自平成23年12月1日 至平成24年11月30日)	
	販売高(千円)	販売高(千円)	前年同期比(%)
投資情報提供事業	486,909	440,425	9.5
金融アドバイザー事業	54,401	37,029	31.9
ライセンス事業	28,465	29,279	2.9
合計	569,775	506,735	11.1

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社 QUICK	67,261	11.8	43,574	8.5

3 【対処すべき課題】

当社グループが対処すべき課題とその対処方針は次のとおりであります。

(1) 事業ポートフォリオの変革により安定した業績の確立

当社グループはこれまで、投資情報提供事業を中核に事業を展開してまいりました。しかしながら当該事業は競合他社も多く、そのため過大な価格競争もこれまで以上に進むと予想されることから、収益構造の改善は難しいと判断しております。今後はETF関連事業、金融アドバイザー事業に医療機器製造販売事業を加え、当社グループの事業ポートフォリオを大きく変革いたします。これにより安定した業績の確立を目指してまいります。

(2) グループ内各社の収益の黒字化

事業ポートフォリオの変革に伴い、当社を含めたグループ内全ての会社をプロフィットセンターと位置付け、各社それぞれにおいて収益化を図り、全社を単体で黒字化することにより、当社グループの早急な業績の改善を目指してまいります。

(3) 投資情報提供事業からETF関連事業への転換

当社グループでは、従来のリアルタイムニュース、コンテンツ提供中心の投資情報提供事業は金融機関の収益に左右されやすく、軟調な事業展開が続くと判断し、その中核会社である(株)T&Cフィナンシャルリサーチを売却いたしました。投資情報提供事業は、急速な市場拡大が続くと予想されるETF市場に特化し、データ、コンテンツの提供に留まらず、上場、登録のコンサルティング、モデルポートフォリオの提供等のオールラウンドなETF関連事業をグローバルに展開してまいります。

(4) システム部門の強化

当社グループはインターネットをはじめIT技術を利用した情報提供を行っており、安定的なシステム運用を行うことが必要であり、またソリューション提供を推進するためには、お客様のニーズを具現化するシステム構築が必要不可欠となります。そのために、システム部門の人材の確保、情報インフラの整備を進めてまいります。

(5) 営業・マーケティング部門の強化

当社グループは事業ポートフォリオを変革し、ETF関連事業、金融アドバイザー事業及び医療機器製造販売事業の拡大を図ってまいります。そのためには、顧客が必要としているサービスの把握はもとより、顧客が期待している以上の提案をしていく営業・マーケティング体制が必要不可欠となります。従いまして、人材の育成、教育を通じた営業・マーケティング部門の強化を進めてまいります。

(6) 経営基盤の強化及び財務の健全性の確保

当社グループは5期連続で営業損失、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであり、当連結会計年度においては242,026千円の債務超過となったことから、この状況を早急に改善する必要があります。そのためには、より一層のコスト削減に努めるとともに、戦略商品に特化した営業戦略を進めることにより売上の増加を目指してまいります。同時にバランスシートの修復、財務基盤の強化を推進することにより、今後の積極的な事業展開に備えてまいります。

(7) 内部管理体制の強化

当社グループは、金融商品取引法における内部統制にかかる報告を実施するため内部管理体制の強化に努めてまいりました。それにより、管理部門の人材の確保、育成、コンプライアンス機能の強化、業務マニュアルの整備等を行ってまいりましたが、今後は、業務の効率性・有効性をより改善させるための内部管理体制のさらなる強化を推進してまいります。

4 【事業等のリスク】

本報告書に記載した事業の状況及び経理の状況に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると思われる事項を以下に記載しております。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。当社グループでは、これらのリスクの発生の防止及び発生した場合の対応に最大限努める方針ですが、当社グループに関するすべてのリスク要因等を網羅したものではありません。従いまして、当社株式への投資判断は下記以外の記載内容も合わせて、慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。

1. 有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) ETF関連事業に関するリスク

当社グループは、ETF関連事業において顧客に提供するシステム及びサービスに対し、信頼性の維持向上に努めております。しかしながら、当社グループの重大な過失によりシステムや提供するサービスに不具合が生じた場合には、損害賠償請求の発生や著しい信用力低下等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

ETF関連事業において、効率的で安定したシステムを開発・運用していくことは当社グループの事業拡大にとって極めて重要であると考えていることから、データセンターの活用やサーバーの冗長化等により最適な環境整備に努めております。しかしながら、自然災害、火災、事故、外部からの不正アクセス等により、業務に支障をきたした場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 金融アドバイザー事業に関するリスク

金融アドバイザー事業では、投資スキーム等のアドバイザー業務を行っております。当該業務においては、投資対象に関する法令や諸制度、会計・税制度の変更、あるいは金融に関する規制強化等が行われた場合に、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、顧客である投資家の動向は、政治、経済、金融市場の動きに大きく影響されるため、政治不安や景気の低迷、金融市場の混乱が続く場合には、業務の減少に伴うアドバイザー報酬の減少により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

アドバイザー業務を円滑に進めるために、当社グループが管理、運用するファンドに対して、当社グループの自己資金を利用して自らが投資する責任投資業務を行っております。したがって、投資ファンドの運用成績が低迷した場合には、営業投資有価証券評価損・売却損を計上することにより、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) ライセンス事業に関するリスク

ライセンス事業においては、持分法適用会社である(株)メディエートを平成24年12月1日に連結子会社としたことから、同事業よりさらに踏み込み医療機器製造販売事業を行ってまいります。

医療機器市場においては、国内外ともに企業間競争の激化や、技術革新等により医療機器の販売価格が大きく変動することが考えられます。当社グループの扱う医療機器の価格が大幅に下落する場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

一方、医療機器製造の原材料はステンレス等の鉄鋼材料を主に使用していることから、資源価格が高騰した場合には原材料のコストが増加し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは滅菌器、消毒器等の医療機器を、国が定める基準に従い厚生労働省の承認を受け製造・販売を行っております。当該基準の改定や変更等が行われた場合には、新たな対応が求められコスト発生等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、品質マネジメントのISO規格等を遵守し、厳格な品質管理、品質保証体制のもとで、各種製品を製造しております。しかしながら、すべての製品について不具合や問題が発生しないという保証はなく、予期せぬ不具合やその疑い等による損害賠償請求の発生や著しい信用力低下等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 海外における事業展開に関するリスク

当社グループは、海外に拠点を持つ子会社が事業を行っておりますが、各国の政治情勢、経済環境の変化、特有の法制度、会計・税制度の適用により、計画通りに事業が進まない場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 特定の人物への依存について

当社代表取締役田中茂樹は当社グループの経営方針、経営戦略の策定、グループ会社の管理業務等において重要な役割を果たしております。当社は同人に依存しない体制作りに努めておりますが、グループ全

体を取り纏めていくという点で現時点ではなお同人の影響がかなり大きい状態にあります。現在のところ、同人が退任する予定はありませんが、同人がなんらかの理由により業務を継続するのが困難となった場合、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 人員削減に関するリスク

当社グループは、平成25年1月に組織及び業務の見直しに伴い人員を削減し、最小限の人員により業務を行っていることから、既存人員の休職や退職が生じた場合には、当社グループの事業活動及び業績に影響を及ぼす可能性があります。また、今後の業務進捗や事業拡大にあたっては、自ら進んで業務を切り拓いていく人材の確保・育成が必要と考えているため、当社グループが望むような人材の確保が進まない場合においても、事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 資金繰りに関するリスク

当社グループは、金融機関からの借入について平成24年12月に普通預金との相殺により一部返済に充当いたしました。残額については一定期間にわたる借入金の返済猶予を前提とした資金計画を立案し、当社の事業計画に基づき影響のない範囲で借入金の返済を行っていく予定で、各金融機関と交渉しております。しかしながら、各金融機関の了承を得られない場合には資金繰りに窮することとなり経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 外貨建資産・負債、取引に関するリスク

当社グループは海外での事業展開および海外企業への投資に伴い、外貨建資産及び負債、外貨建取引が存在しております。今後為替相場が大きく変動した場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 投資関連資産に関するリスク

当社グループでは、自己資金を利用した責任投資業務を行っております。これは、金融アドバイザー業務を円滑に進めるために、当社グループが管理、運用するファンドを購入するものです。したがって、購入したファンドの運用成績が低迷した場合には、営業投資有価証券評価損・売却損を計上することにより、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループは、海外企業等と資本・業務提携を行っております。これらの投資先企業の事業が計画通りに進まず減損対象となるような場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社は、関係会社に対して事業運営資金の貸付を行っております。これらの貸付金の返済が滞った場合、あるいは関係会社の事業が計画通りに進まず引当金等を設定する場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重大な影響を及ぼす事象

当社グループは、当連結会計年度におきまして、営業損失420,186千円、経常損失435,110千円、当期純損失328,654千円を計上し、242,026千円の債務超過となりました。また、当連結会計年度において一部の債務が延滞しております。これらにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

なお、金融機関からの借入金につきましては、平成24年12月に普通預金との相殺により一部返済に充当いたしました。残額については、一定期間にわたる借入金の返済猶予を前提とした資金計画を立案し、当社の事業計画に基づき事業活動に影響のない範囲で借入金の返済を行っていく予定で、各金融機関と交渉しております。

5 【経営上の重要な契約等】

経営上の重要な契約等

契約の名称	TRADERS & COMPANY AND REUTERS JAPAN DATA PROVIDERS AGREEMENT
契約会社名	株式会社 T & C フィナンシャルリサーチ
契約相手先	トムソン・ロイター・マーケット株式会社
契約年月日	平成13年2月14日
契約期間	平成13年2月14日より平成15年2月13日（この期間終了後は1年毎の自動更新）
契約の内容	トムソン・ロイター・マーケット株式会社の情報端末を通じてリアルタイムの株式ニュースを配信し、売上の30%を同社に手数料として支払う。

契約の名称	情報取得契約書
契約会社名	株式会社 T & C フィナンシャルリサーチ
契約相手先	株式会社 QUICK
契約年月日	平成14年7月22日
契約期間	平成14年7月22日より平成15年7月21日（この期間終了後は1年毎の自動更新）
契約の内容	株式会社 QUICK の情報端末を通じてリアルタイムの株式ニュースを配信し、売上の30%を同社に手数料として支払う。

契約の名称	MARKET DATAFEED SERVICE AGREEMENT
契約会社名	株式会社 T & C フィナンシャルリサーチ
契約相手先	香港交易所
契約年月日	平成17年3月17日
契約期間	期間の定めなし（6ヶ月前に書面にて通知を行うことで解約可能）
契約の内容	香港証券取引所が提供するリアルタイム株価データをインターネットを通じて第三者に提供するためのライセンス契約。

(注) 当社は(株)T&Cフィナンシャルリサーチを平成24年11月1日に売却しており、当連結会計年度末には上記3契約は当グループの重要な契約には該当いたしません。

当社は、平成24年8月14日開催の取締役会において、当社の連結子会社である(株)T&Cフィナンシャルリサーチの当社保有全株式を、SHANGHAI GREAT WISDOM CO., LTDに譲渡することを決議し、同社の100%子会社であるAA STOCKS.COM LIMITEDに平成24年11月1日付で譲渡いたしました。

(1) 譲渡の理由

当社グループでは、投資情報提供事業は売上の減少が続いている環境下、グローバル企業との提携を模索してまいりました。一方、2011年1月に上海市場に上場したSHANGHAI GREAT WISDOM CO., LTDは、上場を機に投資情報提供事業のグローバル展開をめざし、そのスタートとして日本市場の調査を進めてまいりました。両社のこうした意向が一致し、両社のサービス向上に有効であると判断し、当社が保有する(株)T&Cフィナンシャルリサーチの株式全部を同社の子会社であるAA STOCKS.COM LIMITEDに売却することを決定いたしました。

なお当社グループは、今後はETF関連事業に特化してグローバル展開をしてまいります。株式売却の内容は次のとおりです。

(2) 株式売却の相手会社の名称

AA STOCKS.COM LIMITED

(3) 売却の時期

平成24年11月1日

(4) 当該子会社の名称及び事業の内容

名称 (株)T&Cフィナンシャルリサーチ
事業内容 投資情報提供事業

(5) 売却する株式の数、売却価額及び売却後の持分比率

売却株数 1,280株

売却価額 330,000千円(1株あたり257,812.5円)

売却後の持分比率 - %

(6) その他重要な特約等がある場合

本件株式譲渡に伴い、(株)T&Cフィナンシャルリサーチは平成24年10月24日開催の取締役会において、当社の連結子会社であり(株)T&Cフィナンシャルリサーチの100%子会社であるT&C Financial Research USA, Inc.の株式全部を当社に無償で譲渡する旨を決議いたしました。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は次のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、本報告書提出日（平成25年2月28日）現在において、当社が判断したものです。

1. 提出会社の代表者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析・検討内容

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの財務諸表は我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて作成しております。当社の取締役会においては、連結財務諸表の作成に際し、会計上の見積りについて、合理的な見積り金額を計算しておりますが、実際の結果は異なる場合があります。当社グループは、特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される当社グループの重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

投資有価証券・関係会社株式

当社グループでは、海外企業等と資本・業務提携を行っていることから、投資有価証券または関係会社株式を計上しております。これら投資先企業の事業が計画通りに進まない場合には、減損処理を行うことにより当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高の分析

当連結会計年度の売上高は、506,735千円（前年同期比63,040千円の減少）となりました。

投資情報提供事業における日本株及び中国株情報提供は、証券会社等金融機関によるコスト削減の影響を受け、売上高はそれぞれ140,256千円（前年同期比23,749千円の減少）、107,716千円（前年同期比22,713千円の減少）となりました。為替・国際金融情報提供では、売上高は192,453千円（前年同期比19千円の減少）となりました。

金融アドバイザー事業におけるアドバイザー業務では、契約残高の減少に伴い管理料収入、販売手数料が減少し、売上高は37,029千円（前年同期比17,371千円の減少）となりました。責任投資業務における売上計上はありません。

ライセンス事業の売上高は、29,279千円（前年同期比814千円の増加）となりました。

利益の分析

営業費用は売上原価が392,049千円（前年同期比47,431千円の増加）、販売費及び一般管理費が535,486千円（前年同期比52,864千円の増加）となりました。返品調整引当金戻入額と返品調整引当金繰入額の差額（615千円）を控除した後の差引売上総利益が115,300千円（前年同期比110,270千円の減少）、営業損失は420,186千円（前年同期は営業損失257,051千円）となりました。営業外収益は、主に雑収入15,777千円、為替差益9,548千円等を計上し、営業外費用は、主に遅延損害金22,833千円、支払利息19,819千円等を計上しました。その結果、経常損失は435,110千円（前年同期は経常損失355,416千円）となりました。また、特別利益として主に関係会社株式売却益386,574千円を計上し、特別損失として主にのれん償却額284,117千円を計上したため、税金等調整前当期純損失は327,358千円（前年同期は税金等調整前当期純損失461,060千円）となりました。ここから、法人税、住民税及び事業税1,296千円を控除した結果、当期純損失は328,654千円（前年同期は当期純損失468,947千円）となりました。

(3) 資金の財源及び財政状態に関する分析

流動資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて98,057千円増加し、533,695千円となりました。これは主に連結子会社を売却したことにより現金及び預金が243,952千円増加し、売掛金が39,874千円減少したことが原因であります。

固定資産

固定資産は、前連結会計年度末に比べて358,462千円減少し、216,289千円となりました。これは主にのれんを一括償却したことに伴いのれんが316,588千円減少したことが原因であります。

流動負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて14,379千円減少し、990,509千円となりました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が57,780千円、未払費用が66,403千円減少し、未払金が164,128千円増加したことが原因であります。

固定負債

固定負債は、前連結会計年度末に比べて72千円増加し、1,501千円となりました。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて246,097千円減少し、242,026千円の債務超過となりました。これは主に当期純損失328,654千円を計上したことが原因であります。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては「1 業績等の概要(2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

2. 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社グループは、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク 2. 提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

なお、金融機関からの借入金につきましては、平成24年12月に普通預金との相殺により一部返済に充当いたしました。残額については、一定期間にわたる借入金の返済猶予を前提とした資金計画を立案し、当社の事業計画に基づき事業活動に影響のない範囲で借入金の返済を行っていく予定で、各金融機関と交渉しております。

(1) ETF関連事業の強化と事業基盤の拡大

今後のETF市場の拡大を視野に、XTF, Inc. が有する豊富なETFデータ、ツール及びネットワークを活用し、米国を中心とした全世界でETFに関連する事業に積極的に取り組んでまいります。さらに、当社グループのキャッシュ・フローの安定化、収益の拡大、事業価値の増大に寄与する可能性のある施策を様々な角度から検討し、さらなる事業基盤の拡大を進めてまいります。

(2) 医療機器製造販売事業の強化

当社グループでは、外部金融環境に左右されにくい安定成長を確保する事業ポートフォリオを構築するため、これまで持分法適用関連会社であった(株)メディエートを平成24年12月1日に連結子会社とし、ライセンス事業からさらに踏み込んだ医療機器製造販売事業を開始いたしました。これにより安定的な収益、キャッシュ・フローの確保を目指してまいります。

(3) リストラの徹底及び強固な財務基盤の確立の実現に向けての諸施策への取り組み

コスト削減

当社グループでは、平成21年11月期連結会計年度より役員報酬及び従業員給与の削減を継続しておりますが、平成25年1月には組織・業務の見直しにより人員削減を行いました。今後は、国内外において現状の規模に合わせたオフィスの移転を予定しており、さらなる経費の削減に努めてまいります。

資金調達

当社グループでは、ETF関連事業、金融アドバイザー事業及び医療機器製造販売事業といった複合的な事業構造を十分に活用し、今後も資本政策を含めた新たな資金調達の検討及び交渉を進めてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、総額3,750千円の設備投資を実施いたしました。その内訳は、工具、器具及び備品、ソフトウェアであります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年11月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物	工具、器具及び 備品	ソフトウェア	合計	
本社 (東京都港区)	全社	事務所 事務用機器	10,133	1,673	1,714	13,521	5

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2 本社事務所は賃貸物件であり、当連結会計年度における賃借料の総額は、30,654千円であります。
上記以外には、NYオフィスで23,110千円、駐車場で600千円があります。

(2) 在外子会社

平成24年11月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
				工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	合計	
XTF, Inc.	本社 (ニューヨーク)	投資情報提供 事業	事務用機器	10,245	21,435	31,681	5

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2 在外子会社の事務所は賃貸物件であり、当連結会計年度における賃借料の総額は、XTF, Inc. で9,260千円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	82,832
計	82,832

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,321	27,321	大阪証券取引所 JASDAQ (グロース)	権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式。単元株制度を採用していないため、単元株式数はない。
計	27,321	27,321		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年4月1日～ 平成20年4月30日 (注1)	4	12,862	250	590,025		382,625
平成20年9月26日 (注2)	1,800	14,662	121,500	711,525	121,500	504,125
平成20年12月1日～ 平成21年11月30日 (注1)	122	14,784	10,392	721,917		504,125
平成22年6月10日 (注3)	2,424	17,208	39,996	761,913	39,996	544,121
平成22年8月24日 (注4)	3,500	20,708	57,750	819,663	57,750	601,871
平成24年6月13日 (注5)	6,613	27,321	57,863	877,527	57,863	659,734

(注) 1 新株予約権の行使による増加であります。

2 有償第三者割当

発行価格135,000円 資本組入額67,500円

割当先：田中茂樹 大栄産業株式会社 ロー・ブン・ファ

3 有償第三者割当

発行価格33,000円 資本組入額16,500円

割当先：SG Investments, Ltd. 黄元圭 眞城利浩 大栄産業株式会社 粟野洋雄

4 有償第三者割当

発行価格33,000円 資本組入額16,500円

割当先：香港東盛禾投資集團有限公司

5 第三者割当

発行価格17,500円 資本組入額8,750円

割当先：京都香港發展有限公司 箕輪勉

(6) 【所有者別状況】

平成24年11月30日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		1	6	13	8	8	919	955	
所有株式数 (株)		492	248	1,199	9,428	78	15,876	27,321	
所有株式数 の割合(%)		1.8	0.9	4.4	34.5	0.3	58.1	100.0	

(注) 当社は、株主名簿管理人からの情報に基づいて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
京都香港發展有限公司 (常任代理人 香港上海銀行東京 支店カストディ業務部)	香港喜利街27号富輝商業中心22楼2204室 (東京都中央区日本橋3-11-1)	6,042	22.1
田中 茂樹	愛知県安城市	2,131	7.7
ロー・ブン・ファ (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	シンガポール (東京都千代田区丸の内2-7-1)	1,929	7.0
バンク ジュリウス ベア アンド カンパニー リミテッド (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	BAHNHOFSTRASSE 36, P.O.BOX 8010, CH-8001 ZURICH, SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2-7-1)	1,021	3.7
大榮産業株式会社	愛知県名古屋市中村区本陣通4-18	973	3.5
吉田 優	東京都東久留米市	588	2.1
黄 元圭	愛知県名古屋市天白区	584	2.1
箕輪 勉	東京都台東区	571	2.0
安東 明德	大分県臼杵市	569	2.0
井崎 洋介	東京都世田谷区	562	2.0
計		14,970	54.7

(注) 1 京都香港發展有限公司およびロー・ブン・ファについては、株主名簿上の名称と異なりますが、特に実質株主として把握していることにより記載しております。

2 前事業年度末現在主要株主であった田中茂樹は、当事業年度末では主要株主ではなくなり、京都香港發展有限公司が新たに主要株主となりました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,321	27,321	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	27,321		
総株主の議決権		27,321	

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元と同時に競争力の確保を重要な経営課題のひとつとして位置付けております。

配当につきましては、経営成績を勘案して実施することを考慮しながら、一方で今後の事業展開に備えるための内部留保の充実に努め、企業価値の向上によって株主に応えることが重要であると考えます。当社では、これらの要素を念頭におき、総合的に検討を重ね株主還元を行っていく予定です。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、期末配当については株主総会であります。なお、当社は「取締役会の決議により、毎年5月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

内部留保の使途としましては、事業環境の変化に適切に対応できるシステム環境、社内体制の整備および、中長期的に安定的な成長モデルを構築するための財源として利用していく予定であります。

当期の剰余金の配当につきましては、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成20年11月	平成21年11月	平成22年11月	平成23年11月	平成24年11月
最高(円)	205,000	122,000	92,900	85,000	26,000
最低(円)	103,000	41,400	26,000	13,530	3,920

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所 J A S D A Q (グロース) におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	15,000	12,480	7,230	7,430	6,650	6,160
最低(円)	8,600	6,080	3,930	3,920	4,610	5,010

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所 J A S D A Q (グロース) におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役		田中茂樹	昭和39年4月8日	昭和63年4月 丸万証券(株) (現東海東京証券(株)) 入社 平成2年5月 クレディ・リヨネ証券会社入社 平成4年7月 大東証券(株) (現みずほインベスターズ証券(株)) 入社 平成11年12月 (株)トレーダーズ・アンド・カンパニー (現(株)T&Cフィナンシャルリサーチ) 設立、代表取締役就任 平成13年8月 当社代表取締役就任(現任) 平成17年6月 Financial China Information & Technology Co.,Ltd. 董事長就任 平成20年2月 T&C FA Holding AG 代表取締役就任(現任) 平成20年2月 T&C Financial Advisor (Schweiz) AG 会長就任(現任) 平成20年4月 T&C Financial Research USA, Inc. 社長就任 平成20年5月 Marco Polo XTF, Inc. (現XTF, Inc.) 取締役就任(現任) 平成22年11月 T&C Financial Research USA, Inc. 会長就任(現任) 平成23年4月 (株)T&Cフィナンシャルリサーチ代表取締役就任 平成24年10月 (株)メディアート代表取締役会長就任(現任) 平成24年12月 (株)T&C XTF Japan 取締役就任(現任)	(注)2	2,131
取締役		松本貞子	昭和40年2月7日	昭和60年4月 山一証券(株)入社 平成8年7月 山一ビジネスサービス(株)入社 平成10年4月 大東証券(株) (現みずほインベスターズ証券(株)) 入社 平成12年4月 (株)トレーダーズ・アンド・カンパニー (現(株)T&Cフィナンシャルリサーチ) 入社 平成13年8月 当社入社 平成16年9月 当社取締役就任(現任) 平成17年7月 T&C Cosmic, Inc. (現T&C Financial Research USA, Inc.) 取締役就任(現任) 平成19年1月 Financial China Information & Technology Co.,Ltd. 董事就任 平成20年10月 (株)マルコポーロXTF Japan (現(株)T&C XTF Japan) 取締役就任	(注)2	247
取締役		王 懷東	昭和39年10月12日	平成12年2月 北京東盛和科技發展有限公司 董事長就任 平成12年4月 有限会社オージ 入社 平成13年12月 北京嘉博文生物科技有限公司 董事長就任 平成16年1月 香港東盛禾投資集團有限公司 法人代表就任 平成22年5月 京倫資本有限公司 副總裁就任 平成22年10月 京都香港發展有限公司 總裁就任(現任) 平成22年12月 当社入社 平成23年3月 京都香港發展有限公司 董事就任(現任) 平成24年6月 当社取締役就任(現任)	(注)2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)		井上 勇	昭和28年8月3日	昭和51年4月 平成19年10月 平成19年12月 平成20年10月 平成22年2月 平成23年7月 平成24年6月 平成25年2月 平成25年2月	明光証券(株) (現 SMBCフレンド証券(株)) 入社 当社入社 (株)T&Cフィナンシャルテクノロジーズ代 表取締役社長就任 (株)マルコポーロXTF Japan (現(株)T&C XTF Japan) 代表取締役社長就任 当社取締役就任 (株)T&Cフィナンシャルリサーチ取締役就 任 (株)メディアート 監査役就任(現任) 当社監査役就任(現任) (株)T&C XTF Japan監査役就任(現任)	(注)3	120
監査役		佐々木 誠	昭和32年8月6日	昭和56年4月 昭和60年7月 平成4年4月 平成6年5月 平成8年6月 平成22年3月 平成24年8月 平成25年2月	小西六写真工業(株) 入社 大和証券(株) 入社 キダービーボディー証券会社東京支店 CSファーストボストン証券会社東京支店 CIBC証券会社東京支店 神奈川労働保険指導協会 入社 asire社会保険労務士事務所 開業 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役		豊崎 修	昭和37年7月31日	平成元年3月 平成元年4月 平成11年7月 平成23年2月	東京税理士会所属 本郷会計事務所入所 (株)豊崎会計事務所設立 代表取締役就任 (現任) 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
計							2,498

- (注) 1 監査役 佐々木誠及び豊崎修は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 取締役の任期は、平成23年11月期に係る定時株主総会終結のときから平成25年11月期にかかる定時株主総会終結の時までであります。
3 当該監査役の任期は、平成24年11月期に係る定時株主総会終結のときから平成27年11月期にかかる定時株主総会終結の時までであります。
4 当該監査役の任期は、平成24年11月期に係る定時株主総会終結のときから平成27年11月期にかかる定時株主総会終結の時までであります。
5 当該監査役の任期は、平成22年11月期に係る定時株主総会終結のときから平成25年11月期にかかる定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、「ベンチャー企業として情熱を持ち続けられる事業、世界でNO.1になれる事業を、斬新なアイデア、最先端の金融テクノロジー、グローバルネットワークを活用し発展させることを通して豊かな社会の創造に貢献します。あわせてグループの企業価値の向上を追求することで株主および社会の信頼と期待にこたえます。」を経営理念とし、その理念の遂行のためにはコーポレート・ガバナンスの強化が経営上必要不可欠であると考えております。

当社グループでは、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応し、経営の透明性、法令遵守の経営を徹底し、公開企業としてふさわしい組織運営に取り組んでおります。

企業統治の体制

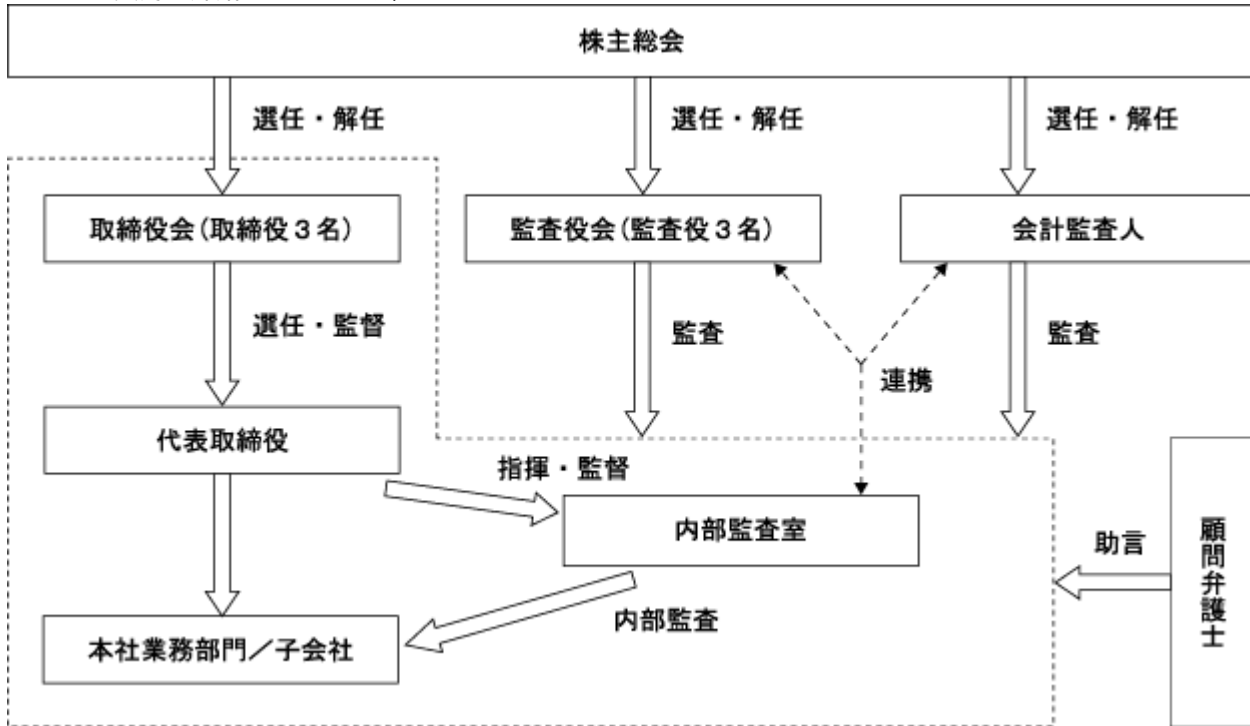
イ 企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しており、本報告書提出日（平成25年2月28日）現在、取締役3名、監査役3名（社外監査役2名）となっております。

取締役会は、取締役3名で構成されております。取締役は、代表取締役と業務執行全般を担当する取締役であります。取締役会ではグループ相互間の連携を図りながら、当社グループの業務執行を決定するとともに、取締役の職務の執行を監督しております。取締役会は毎月1回開催され、必要に応じて臨時の取締役会を開催しております。

監査役会は、監査役3名で構成され、2名は社外監査役となっております。各監査役は、経営の適法性・効率性について総合的にチェックする機関として、毎月取締役会に出席するとともに、監査役会を開催しております。

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、法令の定めた額を限度とする契約を締結しております。



ロ 企業統治の体制を採用する理由

上記のように、取締役会の合議制による意思決定と、社外監査役を構成メンバーとする監査役会による監査機能により、経営の透明性や公正性の確保が図られていると判断しているため、現状の体制を採用しております。

八 内部統制システムの整備の状況

当社は、業務部及び財務部が中心となり、各部門及び子会社の経営管理を行っております。日常の管理業務においては、社内諸規程に則り牽制機能を働かせながら業務を行っております。また職務権限表に応じた決裁権限を適切に行うことで、各職位が明確な権限と責任をもって業務を遂行しております。

なお当社は、平成19年12月の取締役会において決議された「内部統制システム構築の基本方針」に基づき、平成20年12月の取締役会で、「財務報告の信頼性を確保するための体制」および「反社会的勢力を排除するための体制」を新たに追加する決議を行っております。

二 リスク管理体制の整備の状況

当社グループは、国内外の株式・金融・経済に関する情報をインターネットをはじめ様々な情報インフラ・プラットフォームを通じて提供しており、規程を定めて、情報管理体制を整備しております。内部情報管理規程においては、インサイダー取引や情報の漏えいを厳しく禁じております。個人情報保護についても個人情報保護基本規程に則った管理体制を構築しております。また、経営危機が発生した場合、迅速かつ適切な初動体制で対処するために、危機管理規程を定め、平時より危機管理意識をもちながら業務を行っております。

内部監査及び監査役監査

イ 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査の人員は1名であります。内部監査については、内部監査室の担当者が、社長の承認を受けて年間の内部監査計画に基づき概ね月1回のペースで、当社各部門および各子会社について順次内部監査を行っております。

監査役監査の人員は3名であります。有価証券報告書提出日現在そのうち1名は税理士であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。各監査役は毎月開催される取締役会へ出席し、必要に応じて意見を述べるほか、取締役会終了後、監査役会を開催し、取締役会の内容や会社の運営状況についての意見交換を行っております。また監査方針及び監査計画に基づいた業務および財産の状況調査を通して、取締役の職務遂行を監査しております。

ロ 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部部門との関係

監査役は、適宜、内部監査担当者が行う内部監査の立会い、報告を受けることで、内部監査とも連携した監査を行っております。また、監査役および内部監査担当者は、監査法人の監査日程終了後に面談を実施し、監査法人との意見交換を行っております。

なお、内部監査においては、監査結果を社長に報告し、改善事項がある場合には被監査部門の部門長（子会社社長）あてに改善指示書を提示し、1ヶ月から2ヶ月の期間を置いて改善指示に対する改善事項をまとめた回答書の提出を義務付けております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役を選任しておりませんが、監査役2名が社外監査役であり、社外監査役による監査によって、経営の監査機能は十分に果たされているものと判断しております。

社外監査役は、有価証券報告書提出日現在において2名であります。当社は社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、各々の専門分野及び企業経営に関する豊富な実務経験者・知識等に基づき、客観的かつ専門的な視点で監督及び監査といった機能・役割が期待される者を選任しております。社外監査役2名と当社の間には、人的関係、資本的關係及び取引関係その他の利害関係はありません。

各監査役は、それぞれ会社経営の経験又は業務・会計等に関する専門的知識を有しており、その高い独立性を有する立場から、客観的かつ中立的な監査を行うのに適していると考えております。

具体的には、取締役会および監査役会に出席し、積極的に意見を表明することを通じて、また監査法人や内部監査室と密接に連携し、実査をもとにした実効性のある監査を行うことにより、経営の監視機能が十分に発揮されているものと考えております。

役員報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	43,880	43,880				5
監査役 (社外監査役を除く)						
社外役員	7,368	7,368				3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬等の額につきましては、株主総会においてご承認いただいた報酬限度額の範囲内で、その具体的金額を取締役については取締役会で、監査役については監査役の協議で決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び継続監査年数は、以下の通りです。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
南方 美千雄	清和監査法人
江黒 崇史	清和監査法人

(注) 継続監査年数については、両名とも7年以内であるため、記載を省略しております。上記の他に公認会計士7名及びその他20名が当社の財務書類の監査業務に従事しております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

ロ 監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは監査役が期待された役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

ハ 中間配当

当社は、取締役会の決議により、毎年5月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは株主または登録株式質権者への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	25,500		23,000	
連結子会社		1,200		400
計	25,500	1,200	23,000	400

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する監査報酬は、前連結会計年度と同様に監査に係る所要日数、従事する人員数等を総合的に勘案して決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年12月1日から平成24年11月30日まで)及び事業年度(平成23年12月1日から平成24年11月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、清和監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,808	250,761
売掛金	151,369	111,494
たな卸資産	¹ 4,854	-
営業投資有価証券	276,460	266,774
その他	26,231	11,303
貸倒引当金	30,086	106,639
流動資産合計	435,638	533,695
固定資産		
有形固定資産		
建物	21,544	21,544
減価償却累計額	9,377	11,411
建物（純額）	12,167	10,133
工具、器具及び備品	59,408	38,294
減価償却累計額	50,508	25,161
工具、器具及び備品（純額）	8,899	13,132
有形固定資産合計	21,066	23,265
無形固定資産		
のれん	316,588	-
特許権	153,550	131,350
ソフトウェア	37,002	23,150
その他	773	205
無形固定資産合計	507,914	154,705
投資その他の資産		
投資有価証券	² 0	0
関係会社株式	^{2, 3} 0	^{2, 3} 0
敷金及び保証金	45,770	38,317
長期未収入金	63,360	63,360
貸倒引当金	63,360	63,360
投資その他の資産合計	45,770	38,317
固定資産合計	574,751	216,289
資産合計	1,010,389	749,984

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,511	-
短期借入金	3 275,241	3 238,265
1年内返済予定の長期借入金	331,080	273,300
未払金	159,709	323,837
未払費用	114,949	48,546
未払法人税等	10,895	5,781
前受金	25,352	2,906
預り金	71,826	90,912
返品調整引当金	1,837	-
その他	7,485	6,959
流動負債合計	1,004,889	990,509
固定負債		
その他	1,429	1,501
固定負債合計	1,429	1,501
負債合計	1,006,318	992,010
純資産の部		
株主資本		
資本金	819,663	877,527
資本剰余金	601,871	659,734
利益剰余金	1,368,139	1,696,793
株主資本合計	53,395	159,531
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,321	7,712
為替換算調整勘定	51,645	74,782
その他の包括利益累計額合計	49,324	82,494
純資産合計	4,071	242,026
負債純資産合計	1,010,389	749,984

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
売上高	569,775	506,735
売上原価	344,617	392,049
売上総利益	225,157	114,685
返品調整引当金戻入額	2,250	1,837
返品調整引当金繰入額	1,837	1,222
差引売上総利益	225,571	115,300
販売費及び一般管理費	₁ 482,622	₁ 535,486
営業損失()	257,051	420,186
営業外収益		
受取利息	2,515	2
受取賃貸料	1,225	1,625
為替差益	-	9,548
債務消滅益	-	1,617
雑収入	1,085	15,777
営業外収益合計	4,826	28,571
営業外費用		
支払利息	27,484	19,819
持分法による投資損失	65,410	-
為替差損	9,511	-
遅延損害金	-	22,833
雑損失	785	842
営業外費用合計	103,192	43,495
経常損失()	355,416	435,110
特別利益		
前期損益修正益	₃ 2,653	-
関係会社株式売却益	-	386,574
受取賠償金	-	6,280
特別利益合計	2,653	392,854
特別損失		
固定資産除却損	₂ 4,105	-
減損損失	₄ 3,138	-
のれん償却額	-	284,117
関係会社株式評価損	89,456	-
前払費用償却損	11,109	-
その他	487	984
特別損失合計	108,297	285,102
税金等調整前当期純損失()	461,060	327,358
法人税、住民税及び事業税	8,322	1,296
法人税等調整額	902	-
法人税等合計	9,224	1,296
少数株主損益調整前当期純損失()	470,285	328,654
少数株主損失()	1,337	-
当期純損失()	468,947	328,654

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	470,285	328,654
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	643	10,033
為替換算調整勘定	73,007	23,136
その他の包括利益合計	73,650	1 33,170
包括利益	396,634	361,825
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	394,154	361,825
少数株主に係る包括利益	2,480	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	819,663	819,663
当期変動額		
新株の発行	-	57,863
当期変動額合計	-	57,863
当期末残高	819,663	877,527
資本剰余金		
当期首残高	601,871	601,871
当期変動額		
新株の発行	-	57,863
当期変動額合計	-	57,863
当期末残高	601,871	659,734
利益剰余金		
当期首残高	936,804	1,368,139
当期変動額		
連結除外による増加高	37,613	-
当期純損失()	468,947	328,654
当期変動額合計	431,334	328,654
当期末残高	1,368,139	1,696,793
株主資本合計		
当期首残高	484,730	53,395
当期変動額		
新株の発行	-	115,727
連結除外による増加高	37,613	-
当期純損失()	468,947	328,654
当期変動額合計	431,334	212,927
当期末残高	53,395	159,531
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,677	2,321
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	643	10,033
当期変動額合計	643	10,033
当期末残高	2,321	7,712
為替換算調整勘定		
当期首残高	124,652	51,645
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	73,007	23,136
当期変動額合計	73,007	23,136

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
当期末残高	51,645	74,782
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	122,974	49,324
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	73,650	33,170
当期変動額合計	73,650	33,170
当期末残高	49,324	82,494
少数株主持分		
当期首残高	476,596	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	476,596	-
当期変動額合計	476,596	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
当期首残高	838,351	4,071
当期変動額		
新株の発行	-	115,727
連結除外による増加高	37,613	-
当期純損失（ ）	468,947	328,654
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	402,945	33,170
当期変動額合計	834,280	246,097
当期末残高	4,071	242,026

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	461,060	327,358
減価償却費	13,122	15,162
のれん償却額	8,205	316,588
特許権償却額	22,200	22,200
固定資産除却損	4,105	-
減損損失	3,138	-
関係会社株式評価損	89,456	-
営業投資有価証券評価損益(は益)	15,520	-
前期損益修正損益(は益)	2,653	-
返品調整引当金の増減額(は減少)	413	615
貸倒引当金の増減額(は減少)	29,790	76,552
受取利息	2,515	2
支払利息	27,484	19,819
遅延損害金	-	22,833
為替差損益(は益)	5,849	9,752
持分法による投資損益(は益)	65,410	-
関係会社株式売却益	-	386,574
受取賠償金	-	6,280
売上債権の増減額(は増加)	38,353	9,575
たな卸資産の増減額(は増加)	2,548	569
営業投資有価証券の増減額(は増加)	-	9,134
仕入債務の増減額(は減少)	5,442	1,381
未払金の増減額(は減少)	10,784	134,107
前受金の増減額(は減少)	8,590	3,496
未払消費税等の増減額(は減少)	5,093	4,878
その他	59,657	19,766
小計	178,231	85,413
利息及び配当金の受取額	454	4,074
利息の支払額	15,898	15,667
賠償金の受取額	-	6,280
遅延損害金の支払額	-	4,769
法人税等の支払額	14,467	8,106
営業活動によるキャッシュ・フロー	208,143	103,601

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,096	2,098
無形固定資産の取得による支出	-	1,641
敷金及び保証金の差入による支出	-	1,984
関係会社貸付けによる支出	42,989	-
貸付金の回収による収入	10,000	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	2 279,813
その他	531	60
投資活動によるキャッシュ・フロー	33,554	274,150
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	190,413	91,357
長期借入金の返済による支出	-	50
拘束性預金の預入による支出	-	165,770
財務活動によるキャッシュ・フロー	190,413	74,463
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,597	17,903
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	40,686	78,181
現金及び現金同等物の期首残高	45,916	6,808
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,702	-
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	123	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 6,808	1 84,990

【継続企業の前提に関する事項】

当連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

当社グループは、当連結会計年度におきまして、営業損失420,186千円、経常損失435,110千円、当期純損失328,654千円を計上し、242,026千円の債務超過となりました。また、当連結会計年度末において一部の債務が延滞しております。これらにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

なお、金融機関からの借入金につきましては、平成24年12月に普通預金との相殺により一部返済に充当いたしました。残額については、一定期間にわたる借入金の返済猶予を前提とした資金計画を立案し、当社の事業計画に基づき事業活動に影響のない範囲で借入金の返済を行っていく予定で、各金融機関と交渉しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、以下の対応策を実施しております。

(1) ETF関連事業の強化と事業基盤の拡大

今後のETF市場の拡大を視野に、XTF, Inc. が有する豊富なETFデータ、ツール及びネットワークを活用し、米国を中心とした全世界でETFに関連する事業に積極的に取り組んでまいります。さらに、当社グループのキャッシュ・フローの安定化、収益の拡大、事業価値の増大に寄与する可能性のある施策を様々な角度から検討し、さらなる事業基盤の拡大を進めてまいります。

(2) 医療機器製造販売事業の強化

当社グループでは、外部金融環境に左右されにくい安定成長を確保する事業ポートフォリオを構築するため、これまで持分法適用関連会社であった(株)メディエートを平成24年12月1日に連結子会社とし、ライセンス事業からさらに踏み込んだ医療機器製造販売事業を開始いたしました。これにより安定的な収益、キャッシュ・フローの確保を目指してまいります。

(3) リストラの徹底及び強固な財務基盤の確立の実現に向けての諸施策への取り組み

コスト削減

当社グループでは、平成21年11月期連結会計年度より役員報酬及び従業員給与の削減を継続しておりますが、平成25年1月には組織・業務の見直しにより人員削減を行いました。今後は、国内外において現状の規模に合わせたオフィスの移転を予定しており、さらなる経費の削減に努めてまいります。

資金調達

当社グループでは、ETF関連事業、金融アドバイザー事業及び医療機器製造販売事業といった複合的な事業構造を十分に活用し、今後も資本政策を含めた新たな資金調達の検討及び交渉を進めてまいります。

しかし、これらのうち資金調達については、現在交渉中であり、先方との最終的な合意が得られていない事項が含まれております。また、その他の対応策についても継続して実行中であるもののこれまでのところ十分な成果が得られていない事項が含まれております。従って、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

主要な連結子会社の名称

T&C Financial Research USA, Inc.

(株)T&C XTF Japan

XTF, Inc.

T&C FA Holding AG

T&C Financial Advisor (Schweiz) AG

その他 5社

前連結会計年度において連結子会社であった株式会社T&Cフィナンシャルリサーチは平成24年11月1日付で全株式の譲渡に伴い連結の範囲から除外しております。なお、株式譲渡までの期間の経営成績を連結財務諸表に含めております。

(2) 非連結子会社名

該当事項はありません。

前連結会計年度において、非連結子会社であった(株)JREINは、当社の支配力がなくなったため連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用した関連会社数

1社

主要な会社等の名称

(株)メディエート

(株)メディエートについては、決算日が異なるため、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社数

該当事項はありません。

(4) 持分法を適用しない関連会社数

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、XTF, Inc. の決算日は12月末であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

その他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券(営業投資有価証券を含む。)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法、但し海外連結子会社は定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～15年

工具、器具及び備品 4～10年

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

特許権については、11年間の定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は四半期ごとに四半期連結会計期間の期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

営業投資有価証券の会計処理

当社グループは、投資対象、投資スキーム、投資タイミングなどを投資家に情報として提供するアドバイザー業務を行っております。そして、上記情報を判断材料に、自己の責任で投資する投資家に対して、アドバイザーとしての信用を得るため、当社グループの自己資金を利用して自らが投資することで、「信用補完」を行なうことがあります(責任投資業務)。この責任投資業務を目的として行なう投資については、責任投資業務目的以外で保有する有価証券とは区分して、「営業投資有価証券」として「流動資産の部」に表示しております。また、営業投資有価証券の償還または売却から生じる損益は、営業損益の区分に表示することとしております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
製品	4千円	- 千円
仕掛品	4,850千円	- 千円

2 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
投資有価証券	0千円	- 千円
関係会社株式	0千円	0千円

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
関係会社株式	0千円	0千円
計	0千円	0千円

上記に対応する債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
短期借入金	6,047千円	6,725千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
支払報酬	88,570千円	107,440千円
役員報酬	100,056千円	90,537千円
給料手当	86,820千円	74,983千円
地代家賃	38,813千円	42,522千円
貸倒引当金繰入額	- 千円	74,386千円

2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
ソフトウェア	4,105千円	- 千円
計	4,105千円	- 千円

3 前期損益修正益の内容は、次のとおりであります。

前期損益修正益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
子会社株式、営業投資有価証券を売却した際の為替換算差額の調整額	2,653 千円	- 千円
計	2,653 千円	- 千円

4 減損損失

減損損失を計上しておりますが、重要性が乏しいため注記を省略しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額 10,033千円

為替換算調整勘定

当期発生額 23,136千円

その他の包括利益合計 33,170千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,708	-	-	20,708

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,708	6,613	-	27,321

(変動事由の概要)

新株式の発行による増加です。

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
現金及び預金	6,808千円	250,761千円
拘束性預金	- 千円	165,770千円
現金及び現金同等物	6,808千円	84,990千円

2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

株式の売却により㈱T&Cフィナンシャルリサーチが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入(純額)は次のとおりであります。

流動資産	51,466千円
固定資産	10,973千円
流動負債	165,537千円
未実現利益等	50千円
関係会社株式売却益	386,574千円
売却価額	283,426千円
現金及び現金同等物	3,613千円
差引: 売却による収入	279,813千円

3 重要な非資金取引の内容

当連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

デット・エクイティ・スワップ(債務の株式化)を実施しております。

短期借入金の減少額	115,727千円
資本金の増加額	57,863千円
資本準備金の増加額	57,863千円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
1年以内	22,755	21,402
1年超	48,632	28,536
合計	71,388	49,939

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。また、デリバティブ取引は、主として金利変動リスクに対するヘッジを目的とし、内部管理規程に従い、実需の範囲で取引しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、主要取引先の状況を定期的にモニタリングすることによりリスクの低減を図っております。

営業投資有価証券を含む投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金は、主に運転資金、設備資金、事業資金を目的としたものであります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注2）をご参照ください。

前連結会計年度(平成23年11月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	6,808	6,808	
(2) 売掛金	151,369	151,369	
(3) 営業投資有価証券	276,460	276,460	
資産計	434,638	434,638	
(1) 買掛金	6,511	6,511	
(2) 短期借入金()	606,321	606,321	
(3) 未払金	159,709	159,709	
(4) 未払費用	114,949	114,949	
(5) 未払法人税等	10,895	10,895	
(6) 前受金	25,352	25,352	
(7) 預り金	71,826	71,826	
負債計	995,566	995,566	

() 短期借入金に1年内返済予定長期借入金331,080千円を含めております。

当連結会計年度(平成24年11月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	250,761	250,761	
(2) 売掛金	111,494		
貸倒引当金(1)	105,203		
	6,291	6,291	
(3) 営業投資有価証券	266,774	266,774	
資産計	523,827	523,827	
(1) 短期借入金(2)	511,565	511,565	
(2) 未払金	323,837	323,837	
(3) 未払費用	48,546	48,546	
(4) 未払法人税等	5,781	5,781	
(5) 前受金	2,906	2,906	
(6) 預り金	90,912	90,912	
負債計	983,549	983,549	

- (1) 売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。
(2) 短期借入金に1年内返済予定長期借入金273,300千円を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項
資産

(1)現金及び預金、(2)売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)営業投資有価証券

その他有価証券として保有しており、時価評価できるものは時価評価を行い計上しております。

負債

(1)短期借入金、(2)未払金、(3)未払費用、(4)未払法人税等、(5)前受金、(6)預り金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

借入金は、主に運転資金、設備資金、事業資金を目的としたものであります。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

内容	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
(1) 投資有価証券	0	0
(2) 関係会社株式	0	0
合計	0	0

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成23年11月30日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	6,808			
(2) 売掛金	151,369			
(3) 営業投資有価証券		276,460		
合計	158,177	276,460		

当連結会計年度(平成24年11月30日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	250,761			
(2) 売掛金	111,494			
(3) 営業投資有価証券		266,774		
合計	362,256	266,774		

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成23年11月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	0	0	-
債券	276,460	276,460	-
合計	276,460	276,460	-

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、営業投資有価証券評価損15,520千円を計上しております。

当連結会計年度(平成24年11月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	0	0	-
債券	266,774	266,774	-
合計	266,774	266,774	-

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
外国為替証拠金取引を行っておりますが、期末残高がないため記載しておりません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
外国為替証拠金取引を行っておりますが、期末残高がないため記載しておりません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
(繰延税金資産)		
税務上の繰越欠損金	633,444千円	571,125千円
貸倒引当金繰入額	33,009千円	82,910千円
外国税額控除	36,106千円	36,106千円
地代家賃	3,801千円	1,028千円
減価償却費	630千円	千円
未払事業税	551千円	1,910千円
有価証券評価損	69,944千円	69,944千円
関係会社株式評価損	40,699千円	40,699千円
その他	2,864千円	24千円
繰延税金資産小計	821,052千円	803,750千円
評価性引当額	821,052千円	803,750千円
繰延税金資産合計	千円	千円
(繰延税金負債)		
償却資産認容	1,429千円	1,501千円
繰延税金負債合計	1,429千円	1,501千円
繰延税金資産又は負債の純額	1,429千円	1,501千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日公布され、当社グループでは平成24年12月1日以降に開始する事業年度から法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の40.6%から35.6%に段階的に変更されます。なお、この変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社グループは、本社の賃貸借契約及び海外子会社の賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復義務を有しておりますが、賃借資産の使用期間が明確でないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービスの内容、提供先、市場の類似性を考慮した事業別のセグメントに区分しており、「投資情報提供事業」「金融アドバイザー事業」「ライセンス事業」の3つを報告セグメントとしております。

事業区分	事業内容
投資情報提供事業	投資情報コンテンツの作成・配信・販売
金融アドバイザー事業	ファンドの管理・運用、投資スキーム等のアドバイザー業務
ライセンス事業	保有する特許権の運用

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額
	投資情報 提供事業	金融アドバイ ザリー事業	ライセンス 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	486,909	54,401	28,465	569,775		569,775
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	486,909	54,401	28,465	569,775		569,775
セグメント利益又は損失 ()	35,502	21,134	6,265	20,633	277,684	257,051
セグメント資産	111,197	337,950	209,867	659,015	351,374	1,010,389
その他の項目						
減価償却費	4,169	1,689	22,200	28,058	7,263	35,322
のれんの償却額	8,117	87		8,205		8,205
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	39,228			39,228	432	39,660

(注)1.(1) セグメント利益又は損失の調整額 277,684千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 277,684千円が含まれております。全社費用は報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の管理部門にかかる費用であります。

(2) セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(3) セグメント資産の調整額351,374千円は、各報告セグメントに配分されていない全社資産351,374千円が含まれており、その主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、管理部門に係る資産であります。

(4) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分されていない全社資産の減価償却費であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分されていない全社資産の増加額であります。

当連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額
	投資情報 提供事業	金融アドバイ ザリー事業	ライセンス 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	440,425	37,029	29,279	506,735		506,735
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	440,425	37,029	29,279	506,735		506,735
セグメント利益又は損失 ()	63,004	51,003	7,079	106,929	313,257	420,186
セグメント資産	96,733	274,060	131,350	502,144	247,840	749,984
その他の項目						
減価償却費	8,438	1,084	22,200	31,722	5,640	37,362
のれんの償却額	32,470			32,470		32,470
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,314			2,314	2,030	4,344

- (注) 1 . (1) セグメント利益又は損失の調整額 313,257千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 313,257千円が含まれております。全社費用は報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の管理部門にかかる費用であります。
- (2) セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- (3) セグメント資産の調整額247,840千円は、各報告セグメントに配分されていない全社資産247,840千円が含まれており、その主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、管理部門に係る資産であります。
- (4) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分されていない全社資産の減価償却費であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分されていない全社資産の増加額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年12月 1 日 至 平成23年11月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	その他	合計
504,787	64,987	569,775

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	その他	合計
16,294	4,772	21,066

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社QUICK	67,261	投資情報提供事業

当連結会計年度(自 平成23年12月 1 日 至 平成24年11月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	その他	合計
415,930	53,793	37,011	506,735

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	その他	合計
11,807	11,458	23,265

3 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	金融アドバイザリー事業	計	
減損損失	3,138	3,138	3,138

当連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	投資情報提供事業	金融アドバイザリー事業	計	
当期償却額	8,117	87	8,205	8,205
当期末残高	316,588		316,588	316,588

当連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	投資情報提供事業	計	
当期償却額	316,588	316,588	316,588
当期末残高			

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(会社の場合に限る)等

前連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	京都香港發展有限公司	中国北京市	1,000千香港ドル	投資業	(被所有) 直接22.1		株式の取得	105,735		

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	田中茂樹			当社代表取締役	(被所有) 直接19.2		金銭の借入(注2)	33,107	短期借入金	9,308
							金銭の返済	89,063		
							銀行借入に対する債務被保証等(注3,4)	216,300		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。
2. 市場価格・市場金利を勘案して、一般取引条件と同様に決定しております。
3. 当社の銀行借入に対して、当社代表取締役 田中茂樹より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。
4. 当社の銀行借入に対して、当社代表取締役田中茂樹から有価証券の担保提供を受けております。

当連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	田中茂樹			当社代表取締役	(被所有) 直接7.7		金銭の借入(注2)	87,419	短期借入金	64,061
							金銭の返済	32,689		
							銀行借入に対する債務被保証等(注3,4)	295,214		
							借入に対する代理弁済	20,401	未払金	20,401

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。
2. 市場価格・市場金利を勘案して、一般取引条件と同様に決定しております。
3. 当社の銀行借入に対して、当社代表取締役 田中茂樹より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。
4. 当社の銀行借入に対して、当社代表取締役田中茂樹から有価証券の担保提供を受けております。

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連 会社	Marco Polo XTF, Inc.	アメリカ 合衆国 ニュー ヨーク州	1,001千 US\$	投資情報提 供	直接20.0	役員の兼任	金銭の貸付 (注2,3)	30,511		
							利息の受取 (注2,3)	2,399		
関連 会社	(株)メディエー ト	京都府宇 治市	274,000	ライセンス 事業	直接6.68 間接22.36	役員の兼任	特許権使用 料	28,165	売掛金	56,317

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 市場価格・市場金利を勘案して、一般取引条件と同様に決定しております。
3. 持分法適用関連会社であったMarco Polo XTF, Inc.は、株式の追加取得に伴い、平成23年9月1日より連結の範囲に含めております。なお、上記金額については、関連会社であった期間の取引を、期末残高については関連会社でなくなった時点での残高を記載しております。

当連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連 会社	(株)メディエー ト	京都府宇 治市	274,000	ライセンス 事業	直接6.68 間接22.36	役員の兼任	特許権使用 料	29,279	売掛金	51,150

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 市場価格・市場金利を勘案して、一般取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及びその近親者等

前連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
重要な子 会社の役 員	田中茂樹			(株)T&Cフィ ンシャルリ サーチ 代表取締役		債務被保証	銀行借入に対 する債務被保 証(注2)	57,780		
重要な子 会社の役 員	吉田 恒			(株)T&Cフィ ンシャルリ サーチ 代表取締役		債務被保証	銀行借入に対 する債務被保 証(注3)	28,890		
重要な子 会社の役 員	井上 勇			(株)T&Cフィ ンシャルリ サーチ 取締役		債務被保証	銀行借入に対 する債務被保 証(注4)	28,890		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。
2. 株式会社T&Cフィナンシャルリサーチの銀行借入に対して、代表取締役 田中茂樹より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。
3. 株式会社T&Cフィナンシャルリサーチの銀行借入に対して、吉田恒氏より債務保証を受けております。吉田恒氏は、平成23年5月25日に代表取締役を退任したことにより役員に該当しなくなりました。なお、上記取引金額については関連当事者であった期間の取引を記載しております。なお、保証料の支払は行っておりません。
4. 株式会社T&Cフィナンシャルリサーチの銀行借入に対して、取締役 井上勇より債務保証を受けております。これは、平成23年9月1日に株式会社T&Cフィナンシャルテクノロジーが株式会社T&Cフィナンシャルリサーチに吸収合併され、銀行借入が承継されたことに伴い、取締役 井上勇の債務保証も承継されたものです。なお、保証料の支払は行っておりません。

当連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
重要な子 会社の役 員	田中茂樹			(株)T&Cフィ ンシャルリ サーチ 代表 取締役		債務被保証	銀行借入に対 する債務被保 証(注2,4)	57,780		
重要な子 会社の役 員	井上 勇			(株)T&Cフィ ンシャルリ サーチ 取締 役		債務被保証	銀行借入に対 する債務被保 証(注3,4)	28,890		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。
2. 株式会社T&Cフィナンシャルリサーチの銀行借入に対して、代表取締役 田中茂樹より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。
3. 株式会社T&Cフィナンシャルリサーチの銀行借入に対して、取締役 井上勇より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。
4. 株式会社T&Cフィナンシャルリサーチは、平成24年11月1日に全株式を譲渡したことにより子会社でなくなったことに伴い、田中茂樹及び井上勇は重要な子会社の役員ではなくなりました。なお、上記金額については株式会社T&Cフィナンシャルリサーチが子会社であった期間の取引を、期末残高については子会社でなくなった時点の残高を記載しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
1株当たり純資産額	196円62銭	8,858円61銭
1株当たり当期純損失	22,645円72銭	13,810円37銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成23年11月30日)	当連結会計年度末 (平成24年11月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,071	242,026
普通株式に係る純資産額(千円)	4,071	242,026
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る当連結会計年度末の純資産額との差額の主な内訳(千円) 少数株主持分		
普通株式の発行済株式数(株)	20,708	27,321
普通株式の自己株式数(株)		
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	20,708	27,321

3 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
1株当たり当期純損失		
連結損益計算書上の当期純損失(千円)	468,947	328,654
普通株式に係る当期純損失(千円)	468,947	328,654
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	20,708	23,797
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

(1) 連結の範囲の変更

平成24年11月29日開催の取締役会において、持分法適用関連会社である(株)メディエートを支配力基準により、平成24年12月1日より当社の連結子会社とすることを決議いたしました。

所有株式数 1,000株
所有割合 29.03% (間接所有を含む)

株式の追加取得を行わないため、所有株式数及び所有割合に変更はありません。

(2) 国外事務所の契約解除に伴う未払家賃の清算について

平成24年11月に米国で発生したハリケーン「サンディ」により、当社のニューヨーク事務所が入居するビルが壊滅的な被害を受けたため、貸主から賃貸借契約の解除がなされました。これにより、未払家賃144千USドルは12月に敷金130千USドルと相殺し清算いたしました。

(3) 人員削減の合理化

当社は、平成24年12月25日開催の取締役会において、人員削減を行うことを決議いたしました。平成24年12月20日に㈱みずほ銀行により預金と借入金の相殺の申し入れがなされたため、当社グループは資金繰りに窮することとなり大幅な計画変更を行う必要が生じました。これまでも最小限の人員により業務を行ってまいりましたが、更なる人員削減を実施し事業再建を進めてまいります。

(4) 銀行借入の返済について

平成24年12月27日に㈱みずほ銀行からの借入金216,300千円の内165,770千円を普通預金と相殺した結果、残額は50,529千円となりました。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	275,241	238,265	9.7	
1年以内に返済予定の長期借入金	331,080	273,300	5.0	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
合計	606,321	511,565		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	141,663	275,292	414,689	506,735
税金等調整前 四半期(当期)純損失 (千円)	93,361	202,982	328,304	327,358
四半期(当期)純損失 (千円)	94,849	206,309	331,958	328,654
1株当たり四半期 (当期)純損失(円)	4,580.34	9,962.78	14,667.79	13,810.37

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純 利益 又は 1株当たり四半期純 損失(円)	4,580.34	5,382.44	4,748.92	120.91

重要な訴訟事件等

平成24年2月22日付にて、フォーエブリ株式会社(代表取締役 木村直樹)から貸金返還請求(31,560千円及び元金に対する遅延損害金年14.6%)を東京地方裁判所において提訴され、現在係争中であります。当社といたしましては、事実関係に争いがあり訴訟の場で明らかにしてまいります。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,854	202,374
売掛金	1 104,131	1 122,676
前払費用	3,041	2,819
未収入金	-	59,254
立替金	1 56,263	1 58,521
関係会社短期貸付金	343,439	427,199
未収収益	1 27,614	1 34,668
未収還付法人税等	0	619
その他	-	41
貸倒引当金	105,509	582,127
流動資産合計	431,836	326,046
固定資産		
有形固定資産		
建物	21,544	21,544
減価償却累計額	9,377	11,411
建物（純額）	12,167	10,133
工具、器具及び備品	21,917	11,751
減価償却累計額	18,758	10,078
工具、器具及び備品（純額）	3,159	1,673
有形固定資産合計	15,326	11,807
無形固定資産		
特許権	153,550	131,350
ソフトウェア	2,591	1,714
無形固定資産合計	156,141	133,064
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
関係会社株式	2 171,910	2 0
長期未収入金	63,360	63,360
敷金及び保証金	37,570	38,089
貸倒引当金	63,360	63,360
投資その他の資産合計	209,481	38,089
固定資産合計	380,949	182,961
資産合計	812,786	509,008

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	161,400	109,776
株主、役員又は従業員からの短期借入金	2 96,261	2 115,786
関係会社短期借入金	29,859	7,670
1年内返済予定の長期借入金	273,300	273,300
未払金	28,090	177,354
未払費用	41,465	5,892
未払法人税等	2,304	5,711
未払消費税等	3,217	5,349
預り金	43,591	62,514
その他	732	661
流動負債合計	680,222	764,017
負債合計	680,222	764,017
純資産の部		
株主資本		
資本金	819,663	877,527
資本剰余金		
資本準備金	601,871	659,734
資本剰余金合計	601,871	659,734
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,288,971	1,792,271
利益剰余金合計	1,288,971	1,792,271
株主資本合計	132,563	255,009
純資産合計	132,563	255,009
負債純資産合計	812,786	509,008

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
営業収益		
経営管理料	179,547	211,126
システム関連収入	-	350
その他の営業収入	2,249	162
特許権使用料	28,165	29,279
営業収益合計	209,962	240,918
営業原価	29,328	45,353
売上総利益	180,633	195,564
販売費及び一般管理費		
役員報酬	40,866	51,248
給料及び手当	44,004	38,791
法定福利費	10,404	11,770
旅費及び交通費	9,529	9,786
支払報酬	67,202	77,793
システム管理費	16,249	14,395
減価償却費	7,263	5,640
地代家賃	48,604	54,365
租税公課	4,635	6,380
貸倒引当金繰入額	41,665	180,985
その他	31,100	23,864
販売費及び一般管理費合計	321,525	475,020
営業損失()	140,892	279,456
営業外収益		
受取利息	10,842	9,829
受取賃貸料	-	1,625
為替差益	-	10,145
雑収入	337	2
営業外収益合計	11,179	21,602
営業外費用		
支払利息	29,420	18,872
手形売却損	-	262
遅延損害金	-	22,778
為替差損	9,314	-
貸倒引当金繰入額	63,843	295,632
雑損失	-	84
営業外費用合計	102,579	337,631
経常損失()	232,291	595,484

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
特別利益		
関係会社株式売却益	-	265,255
抱合せ株式消滅差益	11,206	-
特別利益合計	11,206	265,255
特別損失		
固定資産除却損	2,205	-
関係会社株式評価損	313,034	171,910
その他	-	209
特別損失合計	315,239	172,120
税引前当期純損失()	536,324	502,349
法人税、住民税及び事業税	950	950
法人税等合計	950	950
当期純損失()	537,274	503,299

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	819,663	819,663
当期変動額		
新株の発行	-	57,863
当期変動額合計	-	57,863
当期末残高	819,663	877,527
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	601,871	601,871
当期変動額		
新株の発行	-	57,863
当期変動額合計	-	57,863
当期末残高	601,871	659,734
資本剰余金合計		
当期首残高	601,871	601,871
当期変動額		
新株の発行	-	57,863
当期変動額合計	-	57,863
当期末残高	601,871	659,734
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	751,697	1,288,971
当期変動額		
当期純損失()	537,274	503,299
当期変動額合計	537,274	503,299
当期末残高	1,288,971	1,792,271
利益剰余金合計		
当期首残高	751,697	1,288,971
当期変動額		
当期純損失()	537,274	503,299
当期変動額合計	537,274	503,299
当期末残高	1,288,971	1,792,271
株主資本合計		
当期首残高	669,837	132,563
当期変動額		
新株の発行	-	115,727
当期純損失()	537,274	503,299
当期変動額合計	537,274	387,572
当期末残高	132,563	255,009
純資産合計		
当期首残高	669,837	132,563
当期変動額		
新株の発行	-	115,727
当期純損失()	537,274	503,299
当期変動額合計	537,274	387,572
当期末残高	132,563	255,009

【継続企業の前提に関する事項】

当事業年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

当社は、当事業年度におきまして、営業損失279,456千円、経常損失595,484千円、当期純損失503,299千円を計上し、255,009千円の債務超過となりました。また、当事業年度末において一部の債務が延滞しております。これらにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

なお、金融機関からの借入金につきましては、平成24年12月に普通預金との相殺により一部返済に充當いたしました。残額については、一定期間にわたる借入金の返済猶予を前提とした資金計画を立案し、当社の事業計画に基づき事業活動に影響のない範囲で借入金の返済を行っていく予定で、各金融機関と交渉しております。

当社は、当該状況を解消すべく、以下の対応策を実施しております。

(1) ETF関連事業の強化と事業基盤の拡大

今後のETF市場の拡大を視野に、XTF, Inc. が有する豊富なETFデータ、ツール及びネットワークを活用し、米国を中心とした全世界でETFに関連する事業に積極的に取り組んでまいります。さらに、当社グループのキャッシュ・フローの安定化、収益の拡大、事業価値の増大に寄与する可能性のある施策を様々な角度から検討し、さらなる事業基盤の拡大を進めてまいります。

(2) 医療機器製造販売事業の強化

当社は、外部金融環境に左右されにくい安定成長を確保する事業ポートフォリオを構築するため、これまで持分法適用関連会社であった(株)メディエートを平成24年12月1日に連結子会社とし、ライセンス事業からさらに踏み込んだ医療機器製造販売事業を開始いたしました。これにより安定的な収益、キャッシュ・フローの確保を目指してまいります。

(3) リストラの徹底及び強固な財務基盤の確立の実現に向けての諸施策への取り組み

コスト削減

当社は、平成21年11月期事業年度より役員報酬及び従業員給与の削減を継続しておりますが、平成25年1月には組織・業務の見直しにより人員削減を行いました。今後は、国内外において現状の規模に合わせたオフィスの移転を予定しており、さらなる経費の削減に努めてまいります。

資金調達

当社は、ETF関連事業、金融アドバイザー事業及び医療機器製造販売事業といった複合的な事業構造を十分に活用し、今後も資本政策を含めた新たな資金調達の検討及び交渉を進めてまいります。

しかし、これらのうち資金調達については、現在交渉中であり、先方との最終的な合意が得られていない事項が含まれております。また、その他の対応策についても継続して実行中であるもののこれまでのところ十分な成果が得られていない事項が含まれております。従って、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～15年

工具、器具及び備品 4～10年

(2) 無形固定資産

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

特許権については、11年間の定額法を採用しております。

3 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

前事業年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払消費税等」(前事業年度3,217千円)については、重要性が高まったため、当事業年度より区分掲記することといたしました。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しておりません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する主な資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
売掛金	104,131千円	122,676千円
立替金	54,897千円	56,885千円
未収収益	27,614千円	34,668千円

2 担保資産及び担保付債務

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
関係会社株式	0千円	0千円
計	0千円	0千円

上記に対応する債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
株主、役員又は従業員からの 短期借入金	6,047千円	6,725千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係わるものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
経営管理料	179,547千円	211,126千円
特許権使用料	28,165千円	29,279千円
受取利息	10,840千円	9,828千円
支払利息	5,213千円	273千円

2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
ソフトウェア	2,205千円	- 千円
計	2,205千円	- 千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)
オペレーティング・リース取引
(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
1年以内	20,771千円	21,402千円
1年超	48,467千円	28,536千円
合計	69,238千円	49,939千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年11月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式171,910千円、関連会社株式0千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成24年11月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式0千円、関連会社株式0千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
減価償却費	630千円	- 千円
貸倒引当金繰入額	68,729千円	262,713千円
未払事業税	551千円	1,910千円
地代家賃	3,801千円	1,028千円
関係会社株式評価損	127,405千円	197,372千円
有価証券評価損	69,944千円	69,944千円
繰越欠損金	340,515千円	282,830千円
外国税額控除	36,106千円	36,106千円
その他	346千円	24千円
繰延税金資産小計	648,030千円	851,930千円
評価性引当額	648,030千円	851,930千円
繰延税金資産合計	- 千円	- 千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

3 決算日後の法人税の税率等の変更

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日公布され、当社では平成24年12月1日以降に開始する事業年度から法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の40.6%から35.6%に段階的に変更されます。なお、この変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社は、本社の賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復義務を有しておりますが、賃借資産の使用期間が明確でないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
1株当たり純資産額	6,401円55銭	9,333円82銭
1株当たり当期純損失	25,945円25銭	21,149円12銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	132,563	255,009
普通株式に係る純資産額(千円)	132,563	255,009
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る当事業年度末の純資産額との差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	20,708	27,321
普通株式の自己株式数(株)		
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	20,708	27,321

3 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
1株当たり当期純損失		
損益計算書上の当期純損失(千円)	537,274	503,299
普通株式に係る当期純損失(千円)	537,274	503,299
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	20,708	23,798
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

「1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表」(重要な後発事象)と記載内容が同一であるため、記載を省略しております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券 MARCO POLO NETWORK INC.	2,169	0
計		2,169	0

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	21,544	-	-	21,544	11,411	2,034	10,133
工具、器具及び備品	21,917	576	10,742	11,751	10,078	1,477	1,673
有形固定資産計	43,462	576	10,742	33,296	21,489	3,511	11,807
無形固定資産							
特許権	244,200	-	-	244,200	112,850	22,200	131,350
ソフトウェア	12,242	1,453	201	13,494	11,779	2,129	1,714
無形固定資産計	256,442	1,453	201	257,694	124,629	24,329	133,064

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	168,869	476,618	-	-	645,487

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

A. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	52
預金	
普通預金	202,321
合計	202,374

B. 売掛金

i. 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)メディアート	51,150
T&C FA Holding AG	25,105
T&C Financial Research USA, Inc.	34,140
Marco Polo XTF, Inc.	12,200
(株)T&C XTF Japan	80
計	122,676

ii. 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{(B)}$ 366
104,131	78,167	59,621	122,676	32.7	530.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

C. 関係会社短期貸付金

区分	金額(千円)
T&C FA Holding AG	181,507
Marco Polo XTF, Inc.	245,692
計	427,199

D. 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
Malco Polo XTF, Inc.	0
(株)T&C XTF Japan	0
T&C Financial Research USA, Inc.	0
T&C FA Holding AG	0
T&C Pictures, Inc.	0
(株)メディアート	0
計	0

負債の部

A. 短期借入金

区分	金額(千円)
フォーエブリ株式会社	73,936
Ant Investments GMBH	32,840
その他	3,000
計	109,776

B. 株主、役員又は従業員からの短期借入金

区分	金額(千円)
田中茂樹	64,061
SG Investment, Ltd.	30,000
ロー・ブン・ファ	6,725
生井秀人	6,000
松本貞子	5,000
井上勇	4,000
計	115,786

C. 関係会社短期借入金

区分	金額(千円)
T&C Financial Advisor (Schweiz) AG	5,311
T&C Guaranty, Ltd.	2,359
計	7,670

D. 1年内返済予定の長期借入金

区分	金額(千円)
(株)みずほ銀行	216,300
(株)三菱東京UFJ銀行	57,000
計	273,300

(3) 【その他】

当社の重要な訴訟事件等に関しては、「1 連結財務諸表等(2)その他」(重要な訴訟事件等)をご参照ください。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	事業年度末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	11月30日
剰余金の配当の基準日	5月31日、11月30日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.tandch.com/home.htm
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度 第11期(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)平成24年2月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第11期(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)平成24年2月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第12期第1四半期(自 平成23年12月1日 至 平成24年2月28日)平成24年4月16日関東財務局長に提出。

第12期第2四半期(自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)平成24年8月17日関東財務局長に提出。

第12期第3四半期(自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日)平成24年10月12日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会の決議事項)の規定に基づく臨時報告書 平成24年3月1日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号(訴訟の提起)の規定に基づく臨時報告書 平成24年3月26日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号(訴訟の提起)の規定に基づく臨時報告書 平成24年3月26日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号(訴訟の提起)の規定に基づく臨時報告書 平成24年3月26日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号(訴訟の提起)の規定に基づく臨時報告書 平成24年3月26日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号(訴訟の提起)の規定に基づく臨時報告書 平成24年3月26日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号(訴訟の解決)の規定に基づく臨時報告書 平成24年5月2日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号(訴訟の解決)の規定に基づく臨時報告書 平成24年5月22日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会の決議事項)の規定に基づく

臨時報告書 平成24年 6月13日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書 平成24年 6月14日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号（訴訟の提起）の規定に基づく臨時報告書 平成24年 7月24日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書 平成24年 8月10日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号（訴訟の解決）の規定に基づく臨時報告書 平成24年 8月27日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号（訴訟の解決）の規定に基づく臨時報告書 平成24年 8月27日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号（訴訟の解決）の規定に基づく臨時報告書 平成24年9月28日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書 平成24年11月 8日関東財務局長に提出。

(5) 有価証券届出書（第三者割当による普通株式の発行）及びその添付書類

平成13年4月13日関東財務局長に提出

(6) 有価証券届出書の訂正届出書（平成13年4月13日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書）

平成13年 4月16日関東財務局長に提出。

平成13年 5月31日関東財務局長に提出。

平成13年 6月 1日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年2月27日

株式会社T&Cホールディングス

取締役会 御中

清和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 南方 美千雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 江黒 崇史

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社T&Cホールディングスの平成23年12月1日から平成24年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社T&Cホールディングス及び連結子会社の平成24年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、平成20年11月期連結会計年度から引続き、当連結会計年度においても、営業損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローを計上し、債務超過となっている。また、金融機関からの借入金について返済期日の延長と返済条件の変更を行っており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在している。当該状況により、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映されていない。

- 2 . 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成24年11月29日開催の取締役会において、持分法適用関連会社である株式会社メディエートを支配力基準により、平成24年12月1日より連結子会社とすることを決議した。
- 3 . 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、米国で発生したハリケーンの影響により会社のニューヨーク事務所が入居するビルの貸主から賃貸借契約の解除がなされ、平成24年12月に敷金130千USドルは未払家賃144千USドルと相殺された。
- 4 . 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、平成24年12月27日開催の取締役会において、人員削減を行うことを決議した。
- 5 . 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、平成24年6月15日期日の株式会社みずほ銀行からの借入金216,300千円の内、165,770千円を普通預金との相殺を行い、残額は50,529千円となった。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社T&Cホールディングスの平成24年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社T&Cホールディングスが平成24年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

内部統制報告書の付記事項に記載されているとおり、会社は平成24年11月29日開催の取締役会において、持分法適用関連会社である株式会社メディエートを支配力基準により、平成24年12月1日より連結子会社とすることを決議した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成25年2月27日

株式会社T&Cホールディングス

取締役会 御中

清和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 南方 美千雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 江黒 崇史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社T&Cホールディングスの平成23年12月1日から平成24年11月30日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社T&Cホールディングスの平成24年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、平成20年11月期事業年度から引続き、当事業年度においても営業損失を計上し、債務超過となっている。また、金融機関からの借入金について返済期日の延長と返済条件の変更を行っており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在している。当該状況により、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。

2. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成24年11月29日開催の取締役会において、持分法適用関連会社である株式会社メディエートを支配力基準により、平成24年12月1日より連結子会社とすることを決議した。

3. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、米国で発生したハリケーンの影響により会社のニューヨーク事務所が入居するビルの貸主から賃貸借契約の解除がなされ、平成24年12月に敷金130千USドル

は未払家賃144千USドルと相殺された。

4．重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成24年12月27日開催の取締役会において、人員削減を行うことを決議した。

5．重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成24年6月15日期日の株式会社みずほ銀行からの借入金216,300千円の内、165,770千円を普通預金との相殺を行い、残額は50,529千円となった。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。